



日本の少子化に関するデータ解説

2023年4月26日（水）ESRI政策フォーラム

(株)ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

I

カップルのもつ
子どもの数は微減

しかし

カップル数は
激減

II

結婚希望は微減

しかし

理想の
カップル像が
激変

III

国（マクロ）の
課題はカップル
成立不全

しかし

地方（ミクロ）
の課題は
女性の流出

正確な要因分析が導く少子化対策は・・・
若年層の描くライフデザインにそった雇用環境の形成

I

カップルのもつ
子どもの数は微減

しかし

**カップル数は
激減**

II

結婚希望は微減

しかし

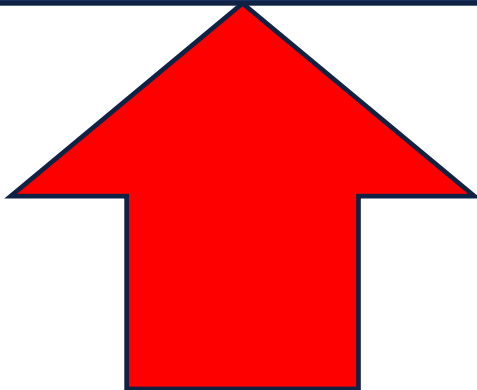
**理想の
カップル像が
激変**

III

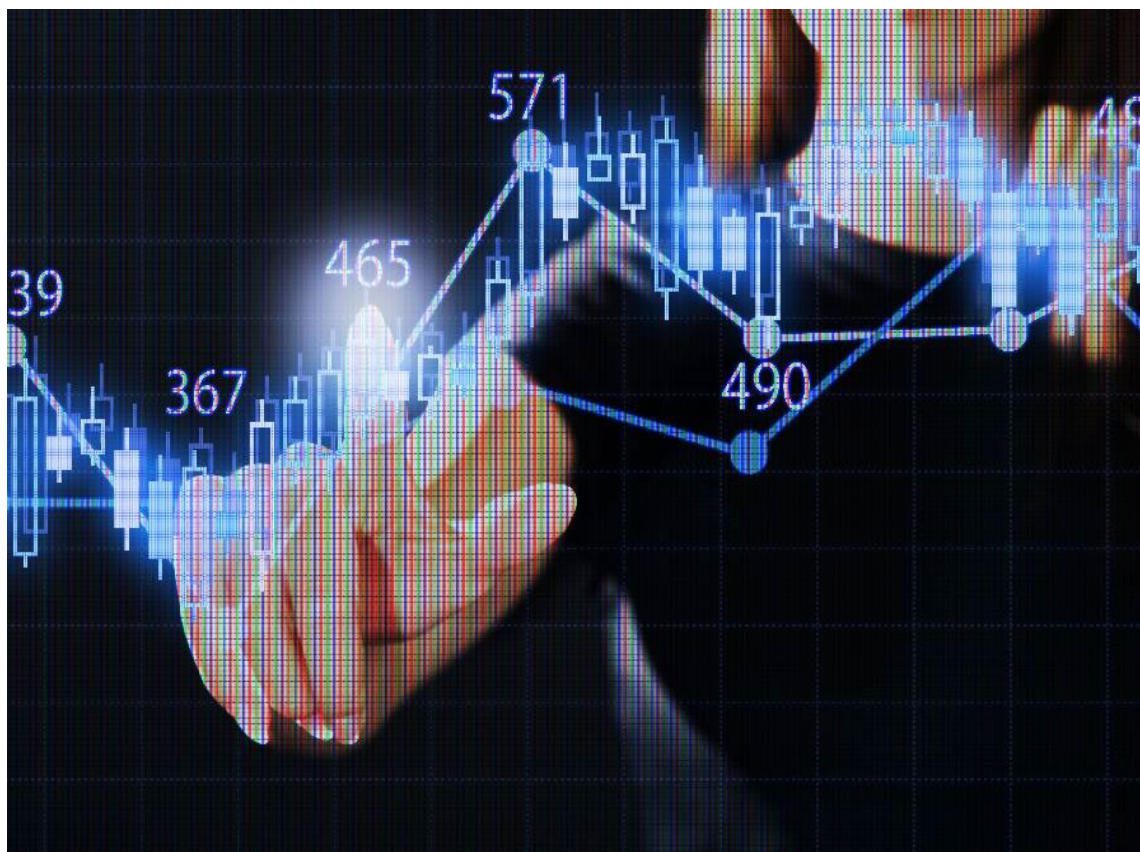
国（マクロ）の
課題はカップル
成立不全

しかし

**地方（ミクロ）
の課題は
女性の流出**



半世紀で日本の出生数は58%減少し、42%水準へ



1970年⇒2021年

出生数

1,934万⇒812万

(58%減)

資料：厚生労働省「人口動態統計」より算出

生まれる子どもの数は「夫婦数」と「夫婦当たりの出生数」
に要因分解されます ⇒2つのマクロ状況を確認 ※日本は婚外子比率2%程度



1970年⇒2021年

- 婚姻当たりの出生数
1.9⇒1.6 (84%水準維持)
- 初婚同士婚姻あたり出生数
2.1⇒2.2 (105%水準維持)

生まれる子どもの数は「夫婦数」と「夫婦当たりの出生数」
に要因分解されます ⇒2つのマクロ状況を確認 ※日本は婚外子比率2%程度

出生数の激減
42%水準と
婚姻数（特に初婚
同士）41%水準が
ほぼ一致

1970年⇒2021年

- 婚姻数
102.9万件⇒50.1万件
(49%水準/51%減)
- 初婚同士婚姻数
91.2万件⇒37.1万件
(41%水準/59%減)

資料：厚生労働省「人口動態統計」より算出

【参考】時系列分析結果

出生数激減は婚姻数の激減によってもたらされた。

⇒婚姻減は人口減だから仕方ない??

1970年から2021年の時系列データ相関分析

年	A出生数	B婚姻総数	C初婚同士	再婚同士	夫再婚・妻初婚	夫初婚・妻再婚	A/B 出生数	A/C 出生数
1970	1,934,239	1,029,405	914,870	32,776	52,846	28,913	1.9	2.1
1970年から2010年は5年ごとのデータ、2010年以降は毎年のデータの時系列データ								
2021	811,622	501,138	370,911	49,052	46,872	34,303	1.6	2.2
出生数推移との 相関係数	-	0.93	0.96	-0.82	-0.44	-0.59		
判定	-	強い正の相関	強い正の相関	強い負の相関	負の相関がある	負の相関がある		
2021/1970	42%	49%	41%	150%	89%	119%		

資料：厚生労働省「人口動態統計」より算出

カップル成立なくして
出生なし、は正解

合計特殊出生率の計算根拠（ならびにカップル数の源） となる女性の母数は？

初婚同士婚姻数 の激減

41%水準（59%減）は
同期間における女性人口
20%減の倍速で進行

人口減よりも
婚姻減が大きい

1970年⇒2021年

➤ 15歳～49歳女性人口
2,940万⇒2,360万
(80%水準/20%減)

➤ 20代・30代女性人口
1,810万⇒1,232万
(68%水準/32%減)

統計的に初婚同士婚姻は30代までの男女で9割
／40代前半での未婚者割合を比較すると

初婚同士婚姻数の激減
41%水準（59%減）は
人口減よりも
婚姻割合の減少

未婚化が原因

1970年 40歳～45歳
男性 2.8% 女性 4.0%

2020年 40歳～45歳
男性 29.1%（10.4倍）
女性 19.4%（4.9倍）

（不詳を除いて算出）

9

❗ 「女性が社会進出したので、子どもを産まなくなった」は統計的に否定されており、典型的なモラルハラスメントです



2020年国勢調査結果（いずれも有意な差）

子どもがいない世帯割合
専業主婦世帯 > 共働き世帯

子あり世帯で18歳未満同居一人っ子世帯割合
専業主婦世帯 > 共働き世帯

同上、18歳未満同居2子以上世帯割合
共働き世帯 > 専業主婦世帯

夫婦の働き方別 こどもの数は共働き世帯 > 専業主婦世帯 夫婦とも就業者 > 夫のみ就業者 (全国 2020年)

古い価値観
で応援しても
効果はない

	夫が就業者 世帯総数	子の有 無	子の数	妻就業 (共働き世帯)	子の有 無	子の数	妻非就業 (専業主婦世帯)	子の有 無	子の数	妻就業 不詳
合計	19,073,686	100%		13,206,934	100%		5,816,497	100%		50,255
子なし世帯	6,723,283	35%		4,434,948	34%		2,254,529	39%		33,806
子あり世帯	12,350,403	65%		8,771,986	66%		3,561,968	61%		16,449
1 8歳未満の子がいる	7,886,333		100%	5,697,675		100%	2,182,461		100%	6,197
1人子世帯	5,693,558		-	3,825,131		-	1,858,404		-	10,023
1 8歳未満の子がいる	2,617,763		33%	1,765,080		31%	850,583		39%	2,100
2人きょうだい世帯	5,080,901		-	3,756,287		-	1,320,162		-	4,452
1 8歳未満の子がいる	3,835,318		49%	2,848,239		50%	984,639		45%	2,440
3人きょうだい世帯	1,362,348		-	1,036,362		-	324,322		-	1,664
1 8歳未満の子がいる	1,227,156		16%	935,327		16%	290,460		13%	1,369
4人以上きょうだい世帯	213,596		-	154,206		-	59,080		-	11,310
1 8歳未満の子がいる	206,096		3%	149,029		3%	56,779		3%	288

全国

I

カップルのもつ
子どもの数は微減

しかし

カップル数は
激減

II

結婚希望は微減

しかし

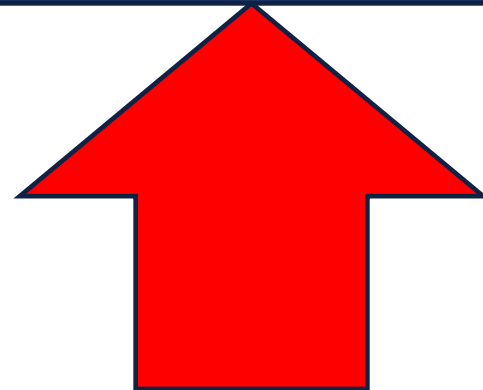
**理想の
カップル像が
激変**

III

国（マクロ）の
課題はカップル
成立不全

しかし

地方（ミクロ）
の課題は
女性の流出



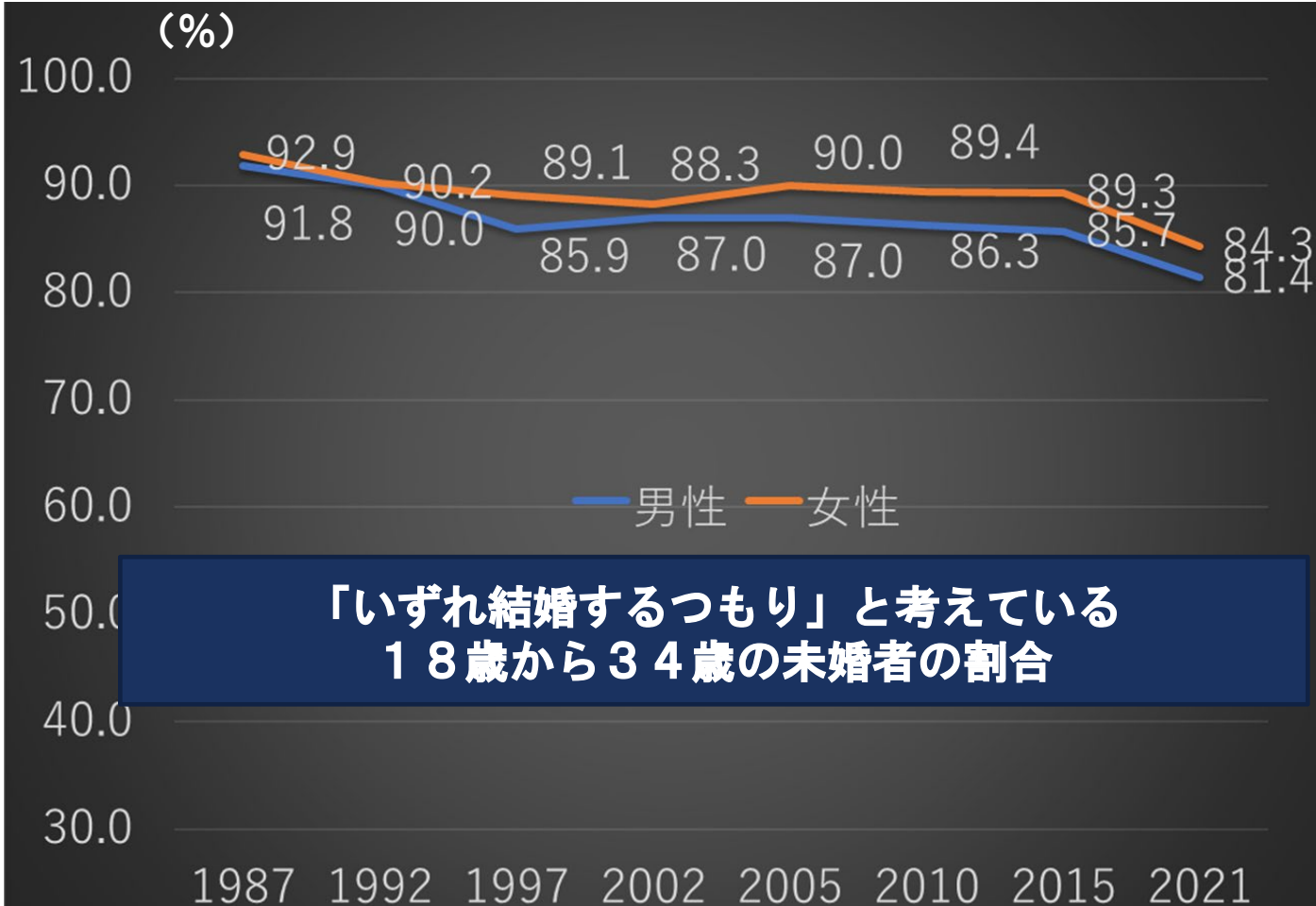
止まらぬ未婚化への言い訳①

「結婚は個人の自由、ハラスメントというアンコンシャス・バイアス」

18歳から34歳の未婚男女の
結婚意志は

男女ともに8割超を
キープしており、
大きく低下はしていない

婚姻数激減（4割水準まで）
の根拠としては希薄



止まらぬ未婚化への言い訳②

「若い世代の理想の夫婦像を無視した応援」

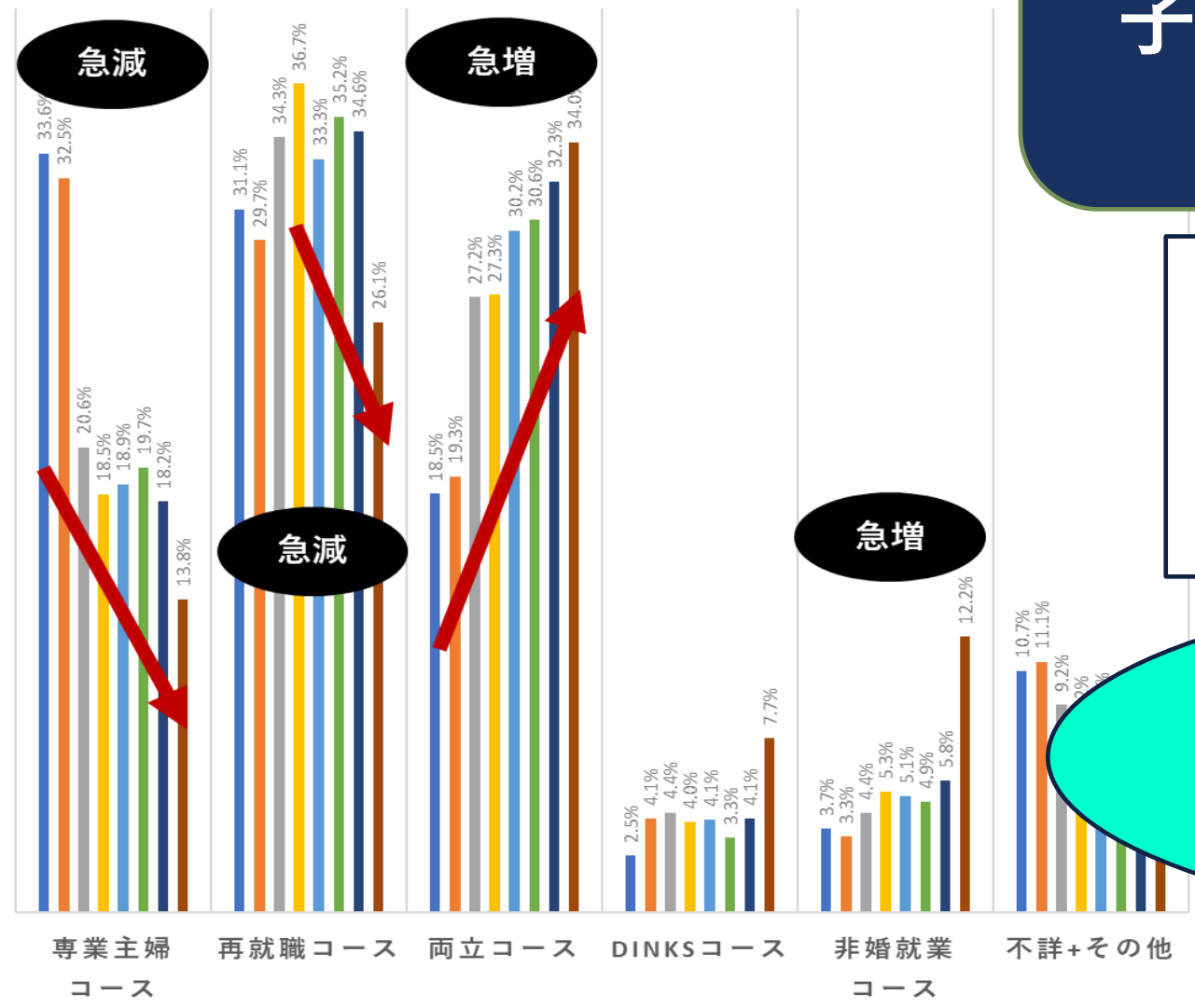
目指す
夫婦像が
真逆の
中高年と
若者

女性 (%)			
調査年	回答者の現在年齢	専業主婦理想割合	子育て期もやめない共働きの理想割合
1987年	今の50代～70歳	33.6	18.5
1997年	今の40代後半～60歳	18.5	27.3
2010年	今の30代、40代	19.7	30.6
2021年	今の20代～36歳以下	13.8	34.0
男性 (%)			
調査年	回答者の現在年齢	専業主婦の妻が理想割合	子育て期もやめない共働きの妻が理想割合
1987年	今の50代～70歳	37.9	10.5
1997年	今の40代後半～60歳	18.1	18.7
2010年	今の30代、40代	10.9	32.7
2021年	今の20代～36歳以下	6.8	39.4

若い女性の理想ライフデザインとは？

18歳～34歳の未婚女性の理想ライフコース

■ 第9回(1987) ■ 第10回(1992) ■ 第11回(1997) ■ 第12回(2002)
■ 第13回(2005) ■ 第14回(2010) ■ 第15回(2015) ■ 第16回(2021)



18-34歳（結婚適齢期）の未婚女性
専業主婦希望は13.8%へ急減
子育て期は仕事を辞めたい希望
女性も26.1%に急減

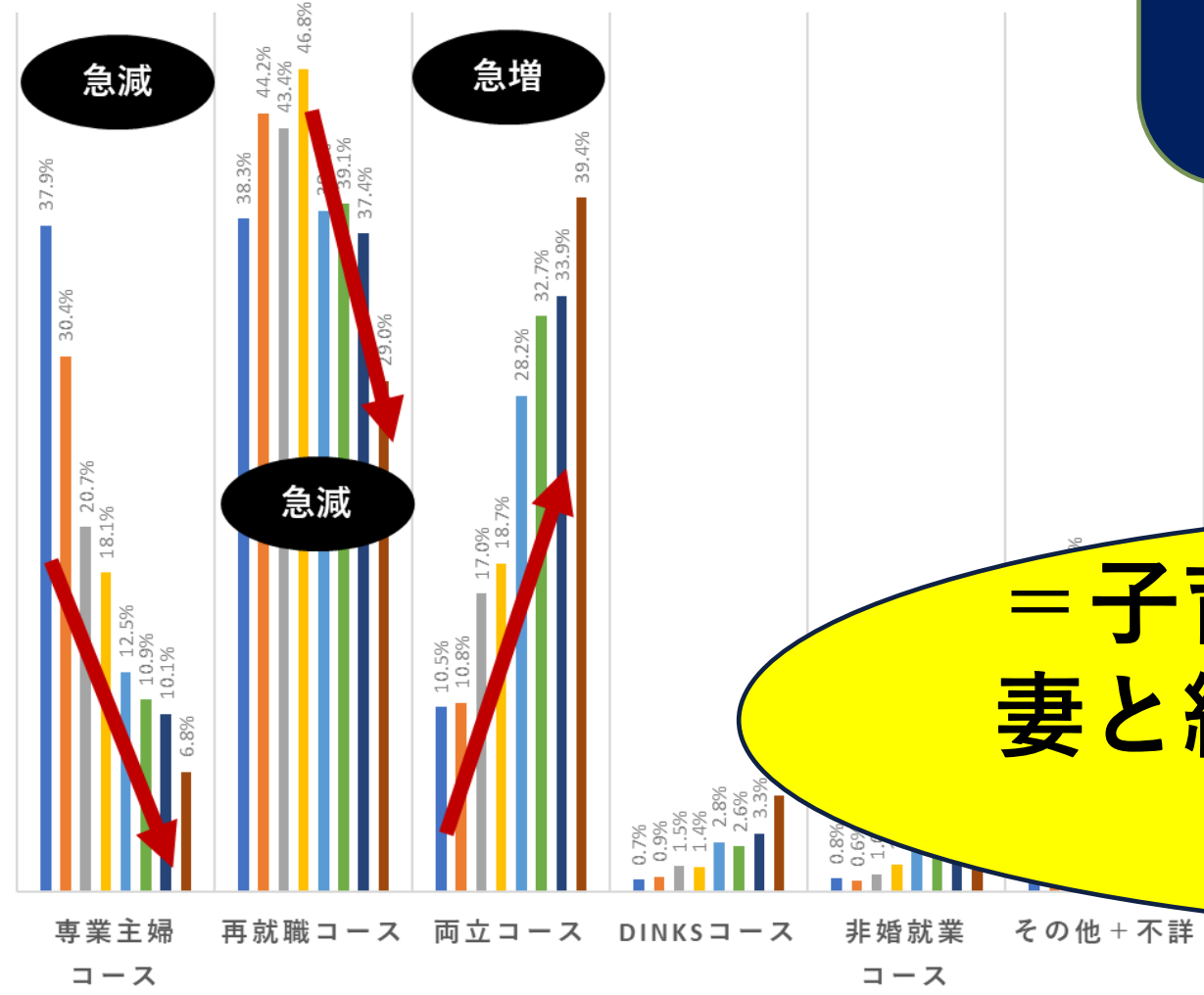
調査回数	回答者の2023年現在年齢
第9回調査	現在54-70歳
第10回調査	現在49-65歳
第11回調査	現在44-60歳
第12回調査	現在39-55歳
第13回調査	現在36-52歳
第14回調査	現在31-47歳
第15回調査	現在26-42歳
第16回調査	現在20-36歳

= 子育て期にやめる
ことなく一生働きたい
女性が1/3超で最多

若い男性の理想ライフデザインとは？

18歳から34歳の未婚男性が
パートナーに望むライフコース

■ 第9回(1987) ■ 第10回(1992) ■ 第11回(1997) ■ 第12回(2002)
■ 第13回(2005) ■ 第14回(2010) ■ 第15回(2015) ■ 第16回(2021)



**18-34歳（結婚適齢期）の未婚男性
専業主婦の妻希望は6.8%へ急減
（女性より少ない）
子育て期に仕事をいったん辞め
る妻希望も29.0%に急減**

調査回数	回答者の2023年現在年齢
第9回調査	現在54-70歳
第10回調査	現在49-65歳
第11回調査	現在44-60歳
第12回調査	現在39-55歳
第13回調査	現在36-52歳
第14回調査	現在31-47歳
第15回調査	現在26-42歳
第16回調査	現在20-36歳

**= 子育て期も仕事を継続する
妻と結婚したい男性が約4割
（男性 > 女性）へ急増**

「少子化って、てっきり夫婦のもつ子どもの数が大きく減っているんだと思ってました」

「子育て支援を頑張ればみんな結婚したくなるかなって思っていたんですが、そんな単純な話じゃないんですね」

「管理職や親世代とイメージしている夫婦像が違っては、結婚に踏み切れないのは当たり前ですよね・・・」

講演会時に聞かれる聴講者の声

I

カップルのもつ
子どもの数は微減

しかし

カップル数は
激減

II

結婚希望は微減

しかし

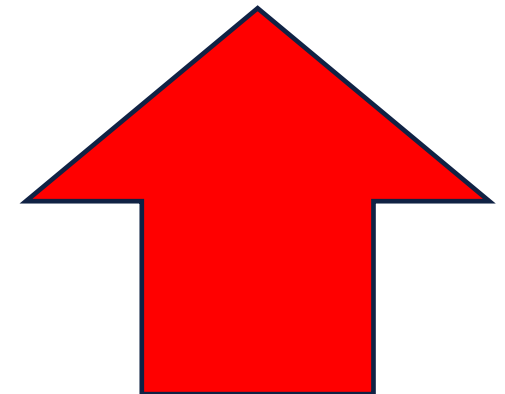
理想の
カップル像が
激変

III

国（マクロ）の
課題はカップル
成立不全

しかし

地方（ミクロ）
の課題は
女性の流出



結婚前の独身の若者たちが就職で東京一極集中を起こしている（にも関わらず、子育て世帯の誘致をアピールする自治体が大半）

「2022年の転入超過人口属性ランキング」 （右図）

- 東京に転入超過しているのは6属性のみ
20代人口（85%）と10代後半人口（15%）
20代人口のうち75%は20代前半人口
（専門卒・大卒者の就職による移動）

- 女性が男性の1.6倍増加

東京一極集中はイマドキの結婚前の若者の意識を象徴・示唆する現象といえる

	年齢ゾーン	性別	転入超過数	全体寄与度
1	20歳～24歳	女性	29,914	79%
2	20歳～24歳	男性	27,239	72%
3	25歳～29歳	男性	10,388	27%
4	25歳～29歳	女性	8,847	23%
5	15歳～19歳	女性	7,215	19%
6	15歳～19歳	男性	6,580	17%
7	10歳～14歳	女性	-17	0%
8	10歳～14歳	男性	-76	0%
9	90歳以上	男性	-166	0%
10	85歳～89歳	男性	-412	-1%

転出超過（社会減）道府県

—2020-2022年 コロナ禍での転出超過数ランキング（人）

39エリア中34エリアが男性より女性の移動純減が大きい

減少 ランク	都道府県	合計	男性	女性	女性／男性	減少 ランク	都道府県	合計	男性	女性	女性／男性
1	広島県	-21,636	-10,277	-11,359	1.11	21	鹿児島県	-6,773	-1,605	-5,168	3.22
2	福島県	-19,530	-8,375	-11,155	1.33	22	徳島県	-6,402	-2,443	-3,959	1.62
3	愛知県	-17,953	-13,162	-4,791	0.36	23	香川県	-6,046	-2,990	-3,056	1.02
4	兵庫県	-17,834	-11,556	-6,278	0.54	24	大分県	-5,769	-1,522	-4,247	2.79
5	長崎県	-17,497	-7,786	-9,711	1.25	25	奈良県	-5,205	-2,951	-2,254	0.76
6	新潟県	-17,375	-7,539	-9,836	1.30	26	石川県	-5,029	-2,304	-2,725	1.18
7	岐阜県	-14,733	-6,103	-8,630	1.41	27	富山県	-5,025	-1,554	-3,471	2.23
8	青森県	-13,490	-5,470	-8,020	1.47	28	宮崎県	-4,995	-1,839	-3,156	1.72
9	静岡県	-13,031	-5,269	-7,762	1.47	29	高知県	-4,823	-1,627	-3,196	1.96
10	三重県	-11,833	-4,975	-6,858	1.38	30	熊本県	-4,420	-1,010	-3,410	3.38
11	岩手県	-11,336	-4,280	-7,056	1.65	31	島根県	-4,172	-1,510	-2,662	1.76
12	岡山県	-11,152	-4,926	-6,226	1.26	32	佐賀県	-3,899	-1,507	-2,392	1.59
13	愛媛県	-9,936	-3,956	-5,980	1.51	33	鳥取県	-3,359	-1,672	-1,687	1.01
14	京都府	-9,855	-6,264	-3,591	0.57	34	栃木県	-2,707	-533	-2,174	4.08
15	山形県	-9,547	-3,791	-5,756	1.52	35	長野県	-1,370	308	-1,678	-5.45
16	山口県	-9,293	-3,132	-6,161	1.97	36	群馬県	-406	1,662	-2,068	-1.24
17	秋田県	-8,457	-3,244	-5,213	1.61	37	宮城県	-332	-246	-86	0.35
18	和歌山県	-6,942	-3,062	-3,880	1.27	38	茨城県	-255	2,394	-2,649	-1.11
19	福井県	-6,872	-2,754	-4,118	1.50	39	山梨県	-59	615	-674	-1.10
20	北海道	-6,817	934	-7,751	-8.30		転出超過エリア合計	-326,165	-135,321	-190,844	1.41



SNSの普及もあり「災害発生後に止まらなくなる」人口転出

大災害の発生

東日本大震災
西日本豪雨

など

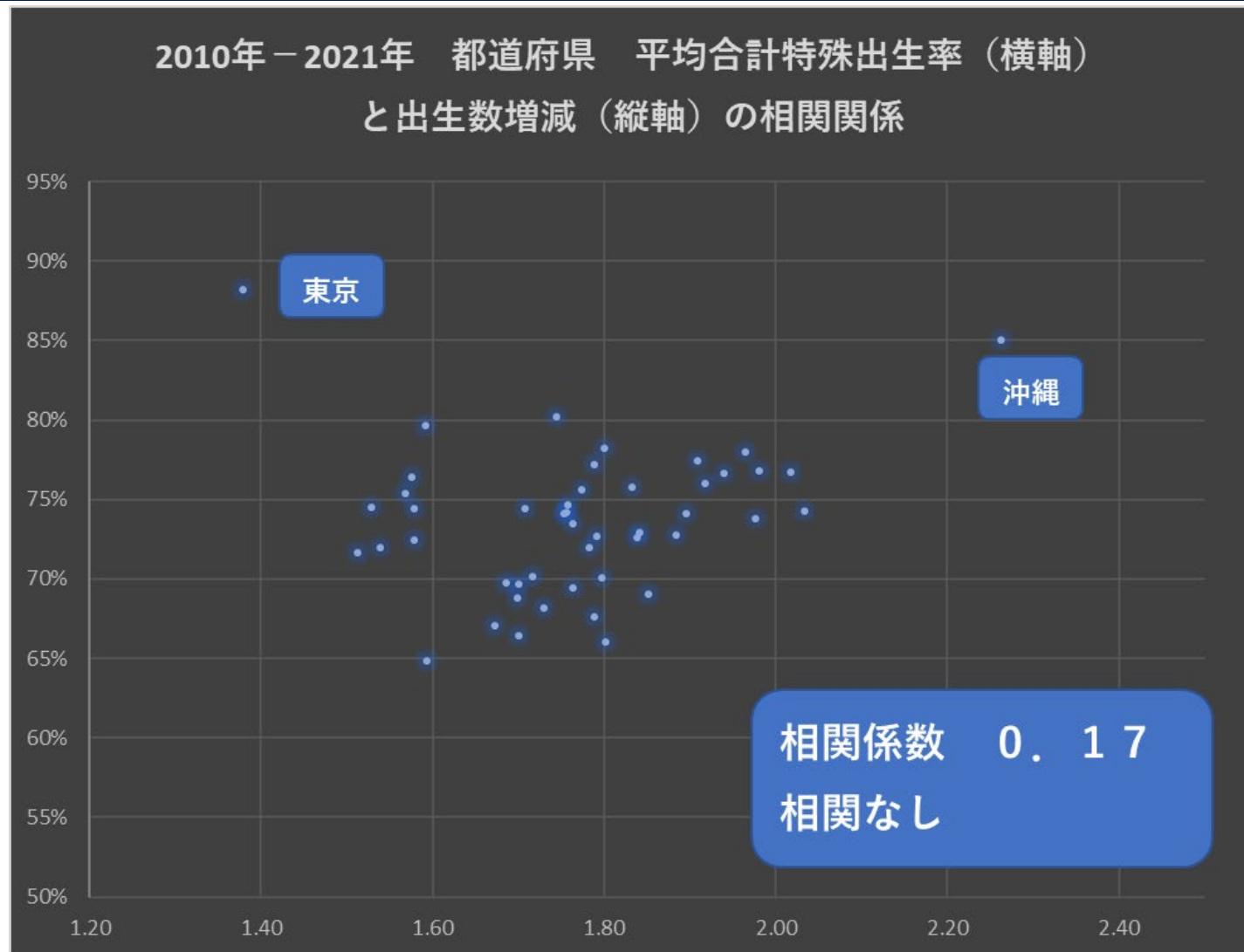
県外就職の激増

SNS等電子媒体
により県外
雇用環境に
関する情報が
迅速に拡散
情報量も増加

県内外に
雇用格差がある
ほど
流出が
止まらなくなる

計算母数となる女性の「未婚者割合の変動」の影響で 「合計特殊出生率と出生数の増減率は相関なし」

都道府県（自治体間）で比較する場合、出生率の高低と出生数の増減度合いに相関はありません。少子化度合いを出生率の高低で比較できないほど、地方は女性を失い出生減を加速させています。



2021年／2000年の「出生数」水準(出生数維持力)で見ると 多くの20代女性を集める東京都が95%で圧倒的

出生数維持率（2021年/2020年） 都道府県別ランキング

都道府県	2000年	2021年	2021/2000 出生数維持率	都道府県	2000年	2021年	2021/2000 出生数維持率
1 東京都	100,209	95,404	95%	24 長崎県	14,098	8,862	63%
2 沖縄県	16,773	14,535	87%	25 宮城県	22,154	13,761	62%
3 福岡県	47,290	37,540	79%	26 三重県	17,726	10,980	62%
4 熊本県	17,262	12,670	73%	27 北海道	46,780	28,762	61%
5 愛知県	74,736	53,918	72%	28 山口県	13,121	7,978	61%
6 滋賀県	14,087	10,130	72%	29 愛媛県	13,207	8,011	61%
7 鹿児島県	16,272	11,618	71%	30 栃木県	18,976	11,475	60%
8 神奈川県	82,906	58,836	71%	31 静岡県	35,794	21,571	60%
9 千葉県	55,318	38,426	69%	32 高知県	6,811	4,090	60%
10 岡山県	19,059	13,107	69%	33 徳島県	7,224	4,337	60%
11 宮崎県	11,037	7,590	69%	34 富山県	10,170	6,076	60%
12 埼玉県	66,376	45,424	68%	35 山梨県	8,374	4,966	59%
全 国	1,190,547	811,622	68%	36 長野県	21,194	12,514	59%
13 広島県	27,384	18,636	68%	37 茨城県	28,220	16,502	58%
14 大阪府	88,163	59,780	68%	38 奈良県	13,270	7,751	58%
15 島根県	6,522	4,415	68%	39 岐阜県	20,276	11,730	58%
16 大分県	10,910	7,327	67%	40 群馬県	19,445	11,236	58%
17 佐賀県	8,745	5,853	67%	41 和歌山県	9,566	5,514	58%
18 京都府	23,997	15,818	66%	42 新潟県	21,886	12,608	58%
19 鳥取県	5,645	3,708	66%	43 山形県	10,919	5,898	54%
20 兵庫県	54,455	35,581	65%	44 福島県	20,332	10,649	52%
21 福井県	8,036	5,223	65%	45 岩手県	12,410	6,472	52%
22 香川県	9,808	6,223	63%	46 青森県	12,920	6,513	50%
23 石川県	11,467	7,258	63%	47 秋田県	9,007	4,335	48%

東京都は全国一
出生数を維持し
ている

非少子化
No1

エリアです

2000年の
95%水準を維持
(全国は68%)

昔の若者（特に50代以上）と今の若者では、理想とする家族像が正反対（かつての専業主婦支持割合が今の共働き支持割合）です。

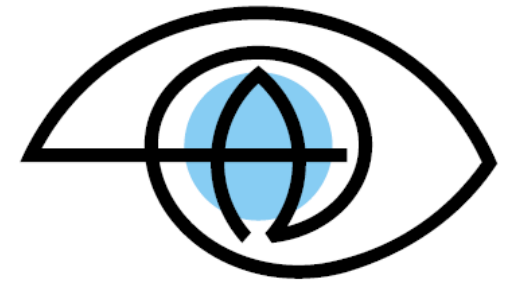
妻が子育て期に離職し復職するライフコースも、男女ともに3割未満の支持割合です。

統計的結婚適齢期（女性26歳、男性27歳、平均交際年数4年）前に若者の大移動が就職期に起こり、東京圏に男性より多くの女性が集中し、地方男性は結婚難です。

女性がより働きやすい職場環境に向けた雇用改革なくして国の未婚化解消なし、東京一極集中も止まらない。
が結論です。



ご清聴
ありがとうございます。
ございました。



変わる時代の確かな視点